

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 日本製鉄株式会社

【英訳名】 NIPPON STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本英二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 (03)6867-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務室長 水野達哉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 (03)6867-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務室長 水野達哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	2,941,586 (1,481,593)	3,047,183 (1,524,704)	6,177,947
事業利益	(百万円)	157,990	73,100	336,941
親会社の所有者に帰属 する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	116,795 (31,397)	38,750 (5,424)	251,169
四半期(当期)包括利益	(百万円)	84,515	12,246	85,114
親会社の所有者に帰属 する持分	(百万円)	3,188,207	3,197,355	3,230,788
資産合計	(百万円)	7,949,073	8,026,392	8,049,528
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	132.33 (35.57)	42.09 (5.89)	281.77
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)			
親会社所有者帰属持分 比率	(%)	40.1	39.8	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	128,749	193,780	452,341
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	209,054	125,681	381,805
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	97,320	136,097	42,900
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	(百万円)	153,839	360,450	163,176

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいている。
- 3 はマイナスを示す。
- 4 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経營業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものである。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されている。
- 5 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないために記載していない。

(注) 本報告書記載の金額には、原則として消費税及び地方消費税は含まれていない。なお、会計処理は税抜方式によっている。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び412社の連結子会社並びに118社の持分法適用関連会社等により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、ケミカル&マテリアル事業及びシステムソリューション事業です。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（第94期有価証券報告書）に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前第2四半期連結累計期間の数値をIFRSに組替えて比較分析を行っております。

(1)業績の概況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国においては個人消費の回復が継続しているものの、中国においては米中貿易摩擦を背景に個人消費を中心に景気が減速傾向にあり、同国政府がインフラ投資の促進等景気の下支え策を継続している状況にあります。日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景として緩やかに回復しているものの、輸出を中心に弱さが継続しており、足元では景気に停滞感が見られています。

(当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績概況)

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの事業環境変化に対応しながら、収益改善に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位:億円)

	売上収益		事業利益	
	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
製鉄	27,041	25,941	492	1,321
エンジニアリング	1,579	1,613	51	31
ケミカル&マテリアル(*)	1,141	1,259	113	127
システムソリューション	1,502	1,266	149	120
合計	31,265	30,080	807	1,601
調整額	793	664	76	21
要約四半期連結損益計算書計上額	30,471	29,415	731	1,579

(*) 2018年10月、新日鉄住金化学(株)と新日鉄住金マテリアルズ(株)が統合し日鉄ケミカル&マテリアル(株)が発足したことにより、化学セグメントと新素材セグメントを統合し、ケミカル&マテリアルセグメントとした。前期のケミカル&マテリアルセグメントの数値は化学セグメントと新素材セグメントの合計値としている。

<製鉄>

国内鉄鋼需要については、アジアにおける消費減退の影響から、間接輸出向け国内需要が減少しており、海外鉄鋼需要については、中国の景気悪化懸念による消費財の生産減もあり、鋼板系品種を中心に需要の伸びは力強さを欠いています。また、国内市況については、全体としては底堅く推移しているものの、海外市況については、昨年後半に下落し、以降低迷しています。

このような事業環境のなか、当第2四半期の業績は、前年度の豪雨・台風・地震影響からの戻りがあるなか、コスト改善と紐付き分野の価格改善を進めてきたものの、原料価格の上昇、海外鋼材市況の悪化、本年度に発生した災害の影響（千葉県で発生した落雷による君津製鉄所の停電影響、日鉄日新製鋼(株)呉製鉄所第1製鋼工場の火災影響、台風15号による君津製鉄所等への影響）、在庫評価差等により、前年同期に比べて減益となりました。

製鉄セグメントとして、売上収益は2兆7,041億円（前年同期は2兆5,941億円）、事業利益は492億円（前年同期は1,321億円）となりました。

<エンジニアリング>

日鉄エンジニアリング(株)においては、製鉄・環境・エネルギー関連のプラント分野に関する建設・施設運営から、大型鋼構造建築・超高層建築・パイプライン建設等の多様な領域で、総合エンジニアリング技術を活かしたサービスをグローバルに提供しております。当期は、各分野における着実な実行管理によりプロジェクトが順調に進捗し、複数の国内案件が完成し売上が堅調であったことに加え、関連会社の収益改善等もありました。

エンジニアリングセグメントとして、売上収益は1,579億円（前年同期は1,613億円）、事業利益は51億円（前年同期は31億円）となりました。

<ケミカル&マテリアル>

日鉄ケミカル&マテリアル(株)においては、黒鉛電極向けニードルコークスの需要が堅調に推移し、炭素繊維複合材料も土木・建築分野向けに好調な販売を維持しました。一方、ベンゼンやスチレンモノマーの市況が低迷するとともに、スマートフォン向けや大型TV向け材料の販売が、米中貿易摩擦等の影響もあり伸び悩むなど、厳しい事業環境が継続しましたが、ボンディングワイヤ等の半導体関連製品の一部では回復の兆しが見えてきました。

ケミカル&マテリアルセグメントとして、売上収益は1,141億円(前年同期は1,259億円)、事業利益は113億円(前年同期は127億円)となりました。

<システムソリューション>

日鉄ソリューションズ(株)においては、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しております。当期は、顧客におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)推進によるIT投資等を背景として、堅調な事業環境が継続するなか、IoTを活用したソリューションの販売拡大を積極的に進めてまいりました。

システムソリューションセグメントとして、売上収益は1,502億円(前年同期は1,266億円)、事業利益は149億円(前年同期は120億円)となりました。

(売上・損益)

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益は3兆471億円(前年同期は2兆9,415億円)、事業利益は731億円(前年同期は1,579億円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は387億円(前年同期は1,167億円)となりました。

(2)当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、資本及び当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末の連結総資産は、公募ハイブリッド社債(公募劣後特約付社債)(以下、劣後債)の発行による調達資金の一時留保を主因とした現金及び現金同等物の増加(1,972億円)、棚卸資産の増加(341億円)、IFRS第16号適用開始に伴うオペレーティング・リースのオンバランスの影響等による有形固定資産及び使用権資産の増加(246億円)があった一方、売掛金を主体とした営業債権及びその他の債権の減少(1,845億円)、投資有価証券の売却や公正価値の減少を主因とした非流動資産のその他の金融資産及び繰延税金資産の減少(1,039億円)等により、前期末(8兆495億円)から231億円減少し8兆263億円となりました。

負債については、劣後債の発行等により有利子負債が2兆5,751億円と前期末(2兆3,692億円)から2,059億円増加したほか、その他の流動負債の増加(90億円)があった一方、営業債務及びその他の債務の減少(1,734億円)やその他の非流動債務の減少(173億円)、未払法人所得税等の減少(133億円)があり、前期末(4兆4,421億円)から89億円増加し4兆4,511億円となりました。

資本については、親会社の所有者に帰属する四半期利益387億円による増加があった一方、配当金の支払いによる減少(368億円)に加え、在外営業活動体の換算差額を主因としたその他の資本の構成要素の減少(343億円)等により、前期末(3兆6,073億円)から320億円減少し3兆5,752億円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の親会社の所有者に帰属する持分は3兆1,973億円となり、親会社の所有者に帰属する持分に対する有利子負債の比率(D/Eレシオ)は0.81倍となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益644億円に、減価償却費及び償却費(2,118億円)の加算のほか、営業債権及びその他の債権の減少(1,868億円)による収入があった一方、棚卸資産の増加(366億円)や営業債務及びその他の債務の減少(1,590億円)、法人所得税の支払い(524億円)等による支出があり、1,937億円の収入(前年同期は1,287億円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出(2,258億円)があった一方、投資有価証券の売却による収入(735億円)、関係会社株式の売却による収入(126億円)等もあり、1,256億円の支出(前年同期は2,090億円の支出)となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは680億円の収入(前年同期は803億円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、オペレーティング・リースのオンバランスによる増加等を控除した有利子負債について、劣後債の発行を主因とする実質的な増加による収入(1,712億円)があった一方、前期末配当金の支払(368億円)等により、1,360億円の収入(前年同期は973億円の収入)となりました。以上により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,604億円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

世界経済は、米中貿易摩擦の長期化等を背景に、景気減速の傾向が継続するものと見込まれます。日本経済についても、世界経済の動向による影響から、先行きの不透明感が強い状態が継続するものと見込まれます。

国内の鉄鋼需要及び市況については、先行きが不透明ななか、各分野において下振れリスクが高まっております。海外の鉄鋼需要及び市況についても、米中貿易摩擦の長期化等によるさらなる下振れのリスクがあることから、今後の動向を引き続き注視していく必要があります。

2019年度については、前年度の豪雨・台風・地震影響からの戻りがあるなか、全社をあげた設備・操業安定化対策の推進やコスト改善の着実な実行に加え、紐付き分野の価格改善を確実に進めてまいります。一方、足元における原料市況高・鋼材市況安という状況が継続するとの前提に立った輸出市況分野を中心とする大幅なマージン悪化、間接輸出需要の減少に伴う品種構成の悪化及び本年度に発生した災害の影響等の想定を上回る変化、並びに在庫評価益の減少等もあることから、通期の連結事業利益は1,000億円にとどまるものと見込んでおります。

こうしたなか、当社は、「つくる力」の再構築を図るとともに、最適な生産・出荷規模を追求する経済生産へのシフトチェンジや紐付き分野の価格改善といった足元の収益改善に向けた取組みを進めてまいります。また、中長期的成長に向けた施策にも注力してまいります。具体的には、日鉄日新製鋼(株)との合併や特殊鋼事業(山陽特殊製鋼(株)・オパコ社)の再編による統合シナジーを最大限発揮するとともに、電磁鋼板の供給能力・品質向上対策投資や広畑製鉄所の冷鉄源溶解プロセスの刷新、インドのエッサールスチール社の買収等、今後も需要が伸長し、当社の優位性が発揮できる分野・地域への投資を推進してまいります。また、財務規律を重視したキャッシュマネジメント(資産圧縮、設備投資効率化、劣後債による大規模資金調達)にも取り組んでおります。加えて、将来を見据えた事業基盤の強化に向けた抜本的対策も検討しており、UO鋼管事業やブリキ事業の体質強化策等、最適生産体制の構築を図るとともに、製造現場の自律性・効率性を高めて「つくる力」の再構築を確実に実現するための組織・業務運営の見直しの一環として、製鉄所組織の統合・再編成を行うことと致しました。今後も成案を得たものから順次公表してまいります。

(注)上記の見通しには、2019年11月1日の2019年度第2四半期決算発表時点の将来見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(利益配分に関する基本方針及び当第2四半期末の剰余金配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間30%程度を目安と致します。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通し等を踏まえて判断することとしております。

当第2四半期末の剰余金の配当については、上記方針に従い、第1四半期決算発表時(2019年8月1日)に公表致しましたとおり、誠に遺憾ではありますが、1株につき10円(連結配当性向23.8%)とさせていただきます。

当期末の配当については、第3四半期決算発表時に、年度業績見通し等を踏まえて判断し、公表する予定です。

(財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に関する事項)

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を次のとおり定めております。

<当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容>

当社グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを企業理念に掲げ、この理念に基づき経営戦略を立案・遂行し、競争力・収益力を向上させることにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指しております。

当社は、第三者から当社株式の大量買付け行為等の提案(以下、「買収提案」といいます。)がなされた場合、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様へ委ねられるべきものと考えております。他方で、買収提案の中には、当社の企業価値や株主共同の利益に対し明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様へ当社株式の売却を事実上強要することとなるおそれのあるもの等が含まれる可能性があると考えております。

従って、当社は、第三者から買収提案がなされた場合に株主の皆様へこのような不利益が生じることがないように、当社株式の取引状況や株主の異動状況等を注視するとともに、実際に買収提案がなされた場合には、株主の皆様が必要な情報と相当な検討期間をもって適切な判断(インフォームド・ジャッジメント)を行うことができるように努めます。仮に、買収提案が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると合理的に判断される場合には、その時点における関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を速やかに講ずることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保を図って参ります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社全体の研究開発費は395億円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間及び2019年10月1日以降において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等は、以下のとおりです。

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社	日鉄日新製鋼(株)	日本	合併契約 *	2019年10月3日	定めなし

* 当社と日鉄日新製鋼(株)の合併について

当社と当社連結子会社である日鉄日新製鋼株式会社（以下「日新製鋼」）は、2019年10月3日に、2020年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、日新製鋼を消滅会社とする合併（以下「本合併」）を行うことを決定し、合併契約（以下「本合併契約」）を締結した。

本合併の概要は、以下のとおりである。

1. 本合併の目的

当社は、2017年3月13日、日新製鋼を当社の子会社とし、シナジー最大化に向け、両社の強みを活かしつつ、両社の経営資源を相互活用し、営業連携や生産の相互融通、技術のベストプラクティス追求等、着実に成果をあげてきた。さらに2019年1月1日には日新製鋼を完全子会社化し、より一層のシナジー発揮に向けて、最適生産体制の追求、グループ会社の事業再編等、会社間を跨る施策について、よりスピーディーかつ柔軟な対応を可能とする一体的な運営を指向する体制とした。

しかし、本年度に入り、鉄鋼業を取り巻く経営環境が急速に悪化し、当社の経営状況は大きく悪化していることに加え、当社と同業態（高炉による製鉄業、薄板事業）である日新製鋼の経営も同様に大変厳しい状況にある。こうした事態を打開するべく、当社グループとして従来以上に踏み込んだトータル最適を追求する施策を早急に検討・実行していく必要がある。

また、昨年来、日新製鋼において度重なる事故・災害が発生しているなかで、顧客との関係維持・安定供給確保等の観点からも、より一層当社との一体運営が必要となっており、こうした点を踏まえ、両社で検討の結果、両社を合併することで、競争力強化に向けて、機動的に対応していく事業体制を構築することとした。

2. 本合併の条件等

(1) 日程

本合併決議取締役会（当社）	2019年10月3日
本合併契約の締結日	2019年10月3日
本合併の効力発生日	2020年4月1日（予定）

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併、日新製鋼においては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、両社いずれにおいても、本合併契約承認のための株主総会は開催しない。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社、日新製鋼を消滅会社とする吸収合併方式とし、本合併と同時に、日新製鋼は解散する。

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であり、株式その他の金銭等の割当ては行わない。

(4) 新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

日新製鋼は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していない。

3. 本合併による引継資産・負債の状況（日新製鋼の2019年9月30日現在における資産・負債の状況）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	110,562	流動負債	157,666
固定資産	231,700	固定負債	102,720
資産合計	342,262	負債合計	260,387
		純資産合計	81,875

4. 本合併後の会社の資本金・事業の内容等

商号	日本製鉄株式会社 (英名：NIPPON STEEL CORPORATION)
本店の所在地	東京都千代田区
代表者の氏名	代表取締役社長 橋本英二
資本金の額	4,195億円
純資産の額	現時点では確定していない。
総資産の額	現時点では確定していない。
事業の内容	製鉄、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル、システムソリューションの各事業

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	950,321,402	950,321,402	東京、名古屋 (以上第一部上場) 福岡、札幌各証券取 引所	完全議決権株式 単元株式数は100株です。
計	950,321,402	950,321,402		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	-	950,321,402	-	419,524	-	111,532

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	494,779	5.4
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	474,974	5.2
日本生命保険(相) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	245,324	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	179,704	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	158,364	1.7
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	146,470	1.6
住友商事(株)	東京都千代田区大手町2-3-2	142,090	1.5
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	140,643	1.5
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	130,782	1.4
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	121,998	1.3
計	-	2,235,131	24.2

- (注) 1 (株)三井住友銀行は、上記以外に当社株式66,381百株(持株比率0.7%)を退職給付信託設定している。
 2 (株)みずほ銀行は、上記以外に当社株式22,350百株(持株比率0.2%)を退職給付信託設定している。
 3 上記のほか、当社所有の自己株式283,076百株がある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,323,200		単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 912,710,000	9,127,100	単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 8,288,202		
発行済株式総数	950,321,402		
総株主の議決権		9,127,100	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式28,307,600株、相互保有株式1,015,600株(退職給付信託に拠出されている当社株式239,700株を含む。)が含まれている。
- 2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式7,800株(議決権78個)及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式500株が含まれている。
- 3 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、以下の自己株式及び相互保有株式並びに証券保管振替機構名義の株式42株が含まれている。また、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式94株が含まれている。
当社61株、日新製鋼(株)(暫定口)71株、NSユナイテッド海運(株)23株、(株)テツゲン7株、(株)スチールセンター41株、共英製鋼(株)50株、大同商運(株)58株

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	東京都千代田区丸の内2-6-1	28,307,600	-	28,307,600	2.98
(相互保有株式) NSユナイテッド海運(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	649,300	-	649,300	0.07
(株)テツゲン	東京都千代田区富士見1-4-4	96,300	-	96,300	0.01
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田3-6-2	12,900	-	12,900	0.00
光和精鋳(株)	北九州市戸畑区中原字先ノ浜46-93	10,000	-	10,000	0.00
共英製鋼(株)	大阪市北区堂島浜1-4-16	7,300	-	7,300	0.00
大同商運(株)	尼崎市杭瀬南新町3-2-1	100	-	100	0.00
計		29,083,500	-	29,083,500	3.06

- (注) 1 上記のほか、退職給付信託に拠出されている当社株式239,700株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は29,323,200株である。
- 2 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式500株がある。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		163,176	360,450
営業債権及びその他の債権		968,333	783,762
棚卸資産		1,567,116	1,601,315
その他の金融資産	12	16,915	20,262
その他の流動資産		143,669	156,501
流動資産合計		2,859,211	2,922,291
非流動資産			
有形固定資産		3,246,669	3,194,918
使用権資産		-	76,414
のれん		52,803	51,743
無形資産		106,131	99,141
持分法で会計処理されている投資		793,146	791,537
その他の金融資産	12	812,668	693,136
退職給付に係る資産		82,247	85,328
繰延税金資産		88,357	103,904
その他の非流動資産		8,292	7,976
非流動資産合計		5,190,316	5,104,100
資産合計		8,049,528	8,026,392
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,611,403	1,437,940
社債、借入金及びリース負債	7 12	515,355	418,769
その他の金融負債	12	1,017	2,313
未払法人所得税等		38,719	25,378
その他の流動負債		34,042	43,138
流動負債合計		2,200,538	1,927,540
非流動負債			
社債、借入金及びリース負債	7 12	1,853,876	2,156,380
その他の金融負債	12	6,501	6,269
退職給付に係る負債		186,755	183,709
繰延税金負債		28,253	28,291
その他の非流動債務		166,235	148,921
非流動負債合計		2,241,622	2,523,572
負債合計		4,442,160	4,451,113
資本			
資本金		419,524	419,524
資本剰余金		393,917	392,587
利益剰余金		2,300,175	2,331,429
自己株式		58,831	58,481
その他の資本の構成要素		176,000	112,294
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,230,788	3,197,355
非支配持分		376,579	377,923
資本合計		3,607,367	3,575,279
負債及び資本合計		8,049,528	8,026,392

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	9	2,941,586	3,047,183
売上原価		2,560,434	2,722,803
売上総利益		381,152	324,380
販売費及び一般管理費		276,638	292,890
持分法による投資利益		42,899	28,533
その他収益	10	39,450	49,785
その他費用	10	28,874	36,707
事業利益		157,990	73,100
災害損失		21,039	-
営業利益		136,950	73,100
金融収益		2,982	3,087
金融費用		11,312	11,716
税引前四半期利益		128,619	64,471
法人所得税費用		12,957	15,031
四半期利益		115,662	49,440
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		116,795	38,750
非支配持分		1,132	10,689
四半期利益		115,662	49,440
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	132.33	42.09

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益		1,481,593	1,524,704
売上原価		1,298,698	1,373,259
売上総利益		182,895	151,444
販売費及び一般管理費		135,637	144,165
持分法による投資利益		21,447	11,246
その他収益		17,410	17,497
その他費用		18,740	23,522
事業利益		67,375	12,500
災害損失		21,039	-
営業利益		46,335	12,500
金融収益		1,465	1,573
金融費用		5,451	5,844
税引前四半期利益		42,349	8,229
法人所得税費用		16,646	2,306
四半期利益		25,703	10,536
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		31,397	5,424
非支配持分		5,694	5,111
四半期利益		25,703	10,536
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	35.57	5.89

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益		115,662	49,440
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動		6,269	14,927
確定給付負債(資産)の純額の再測定		11,699	6,078
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		1,087	1,014
純損益に振り替えられることのない項目 合計		19,057	7,834
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		2,767	2,927
在外営業活動体の換算差額		32,742	20,166
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		20,229	6,266
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		50,204	29,359
その他の包括利益(税引後)合計		31,147	37,193
四半期包括利益合計		84,515	12,246
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		85,153	4,429
非支配持分		638	7,817
四半期包括利益合計		84,515	12,246

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益		25,703	10,536
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動		10,449	6,213
確定給付負債（資産）の純額の再測定		7,713	3,267
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		1,371	2,413
純損益に振り替えられることのない項目 合計		19,534	533
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		1,145	544
在外営業活動体の換算差額		3,351	19,685
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		8,759	6,621
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		4,262	25,762
その他の包括利益（税引後）合計		15,272	26,296
四半期包括利益合計		40,975	15,760
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		42,863	17,550
非支配持分		1,887	1,790
四半期包括利益合計		40,975	15,760

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定さ れる金融資 産の公正価 値の純変動	確定給付 負債(資産) の純額の 再測定
期首残高		419,524	386,867	2,141,658	132,162	334,701	-
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期利益				116,795			
その他の包括利益						3,146	12,196
四半期包括利益合計		-	-	116,795	-	3,146	12,196
所有者との取引額等							
配当	8			35,355			
自己株式の取得					24		
自己株式の処分			0		2		
支配継続子会社に対する 持分変動			1,443				
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				21,960		9,764	12,196
企業結合等					3		
所有者との取引額等合計		-	1,443	13,394	25	9,764	12,196
期末残高		419,524	388,311	2,245,059	132,188	328,083	-

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
期首残高		6,600	6,998	321,101	3,136,991	387,905	3,524,896
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期利益				-	116,795	1,132	115,662
その他の包括利益		3,171	50,156	31,642	31,642	494	31,147
四半期包括利益合計		3,171	50,156	31,642	85,153	638	84,515
所有者との取引額等							
配当	8			-	35,355	5,552	40,908
自己株式の取得				-	24		24
自己株式の処分				-	3		3
支配継続子会社に対する 持分変動				-	1,443	4,020	2,577
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				21,960	-		-
企業結合等				-	3	45	48
所有者との取引額等合計		-	-	21,960	33,937	9,618	43,555
期末残高		3,428	57,155	267,499	3,188,207	377,648	3,565,855

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定さ れる金融資 産の公正価 値の純変動	確定給付 負債(資産) の純額の 再測定
期首残高		419,524	393,917	2,300,175	58,831	248,020	-
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期利益				38,750			
その他の包括利益						13,965	6,406
四半期包括利益合計		-	-	38,750	-	13,965	6,406
所有者との取引額等							
配当				36,880			
自己株式の取得					24		
自己株式の処分			104		623		
支配継続子会社に対する 持分変動			1,226				
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 企業結合等				29,384		22,978	6,406
所有者との取引額等合計		-	1,330	7,496	349	22,978	6,406
期末残高		419,524	392,587	2,331,429	58,481	211,076	-

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	資本合計
		キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計	合計			
期首残高		4,433	67,585	176,000	3,230,788	376,579	3,607,367	
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期利益				-	38,750	10,689	49,440	
その他の包括利益		2,076	24,685	34,321	34,321	2,872	37,193	
四半期包括利益合計		2,076	24,685	34,321	4,429	7,817	12,246	
所有者との取引額等								
配当				-	36,880	5,715	42,596	
自己株式の取得				-	24		24	
自己株式の処分				-	519		519	
支配継続子会社に対する 持分変動				-	1,226	211	1,438	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 企業結合等				29,384	-		-	
所有者との取引額等合計		-	-	29,384	37,861	6,473	44,334	
期末残高		6,510	92,270	112,294	3,197,355	377,923	3,575,279	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		128,619	64,471
減価償却費及び償却費		197,441	211,888
金融収益		2,982	3,087
金融費用		11,312	11,716
持分法による投資損益(は益)		42,899	28,533
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		39,231	186,801
棚卸資産の増減額(は増加)		138,031	36,600
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		31,245	159,036
その他		14,590	25,238
小計		146,855	222,382
利息の受取額		2,760	3,294
配当金の受取額		36,169	30,403
利息の支払額		9,738	9,864
法人所得税の支払額		47,298	52,435
営業活動によるキャッシュ・フロー		128,749	193,780
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出		196,423	225,828
有形固定資産及び無形資産の売却による 収入		1,667	10,136
投資有価証券の取得による支出		1,147	1,109
投資有価証券の売却による収入		41,161	73,534
関係会社株式の取得による支出		1,441	288
関係会社株式の売却による収入		2,943	12,666
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収入(は支出)	6	45,805	
貸付による支出		10,572	1,807
貸付金の回収による収入		992	13,443
その他		428	6,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		209,054	125,681
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の純増減額(は減少)		193,578	132,485
長期借入債務による収入		125,746	31,788
長期借入債務の返済による支出		83,387	65,554
社債の発行による収入	7	60,000	377,550
社債の償還による支出		65,000	40,000
自己株式の取得による支出		19	21
配当金の支払額	8	35,355	36,880
非支配持分への配当金の支払額		5,552	5,715
その他		92,689	7,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		97,320	136,097
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,044	6,923
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		10,970	197,273
現金及び現金同等物の期首残高		142,869	163,176
現金及び現金同等物の四半期末残高		153,839	360,450

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

日本製鉄株式会社（以下、当社）は、日本に所在する株式会社である。2019年9月30日に終了する当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社及び共同支配に関する取決めに對する持分から構成されている。当社グループの事業体制は、製鉄事業、エンジニアリング事業、ケミカル&マテリアル事業及びシステムソリューション事業であり、詳細については、「5 事業セグメント」に記載している。

2 作成の基礎

(1) 会計処理の基礎

当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成している。

当要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。

(2) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成している。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円（百万円単位、単位未満切り捨て）で表示している。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2019年11月12日に、当社代表取締役社長 橋本 英二 によって承認されている。

3 重要な会計方針

当社の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定している。

（IFRSにより要求される会計方針の変更）

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」（2016年1月公表）（以下、「IFRS第16号」）を適用している。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用している。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいる。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断している。

過年度にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定している。

過年度にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識している。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定している。当該追加借入利率の加重平均は0.5%である。使用権資産は、リース開始時点から同基準を適用していたと仮定して算定した帳簿価額で測定を行っており、割引率については適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いている。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約(2019年3月31日)	45,800
--------------------------------	--------

ファイナンス・リース債務(2019年3月31日)	46,754
適用開始日後に契約開始する解約不能オペレーティング・リース契約	12,226
適用開始日(2019年4月1日)におけるリース負債	80,328

適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用权資産は、79,770百万円である。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用している。

- 減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- 当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外
- 延長又は解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用

また、過年度において連結財務諸表の連結財政状態計算書で表示していたIAS第17号のリース債務は、第1四半期連結会計期間より「社債、借入金及びリース負債」に含め表示している。

4 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、当社の経営者は会計方針の適用並びに資産及び負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられている。実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直している。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識している。

当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様である。

5 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社は製鉄事業を推進する事業会社であると同時に、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル及びシステムソリューションの各事業の運営を行う事業セグメント会社の持株会社である。各事業セグメント会社は日本製鉄グループ経営戦略を共有し、独立的・並列的に事業を推進しており、これらの4つの事業セグメントを報告セグメントとしている。

報告セグメント	概要
製鉄	鉄鋼製品の製造販売
エンジニアリング	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業
ケミカル&マテリアル	石炭化学製品、石油化学製品、電子材料、半導体・電子部品用材料・部材、炭素繊維・複合材、金属加工品の製造販売
システムソリューション	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング、ITを用いたアウトソーシングサービスその他の各種サービス

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の算定方法

セグメント間の内部売上収益又は振替高は、第三者間取引価格に基づいている。報告セグメント毎のセグメント利益は、事業利益に基づき測定している。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル (注1)	システム ソリュー ション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	2,570,615	149,340	124,184	97,445	2,941,586		2,941,586
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	23,561	11,963	1,772	29,180	66,477	66,477	
計	2,594,176	161,303	125,956	126,626	3,008,063	66,477	2,941,586
セグメント利益 <事業利益>	132,198	3,131	12,756	12,027	160,114	2,124	157,990

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。2018年10月に、新日鉄住金化学㈱と新日鉄住金マテリアルズ㈱が統合し日鉄ケミカル&マテリアル㈱が発足したことにより、従来の「化学」及び「新素材」を統合し、セグメント名称を「ケミカル&マテリアル」としている。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

2. セグメント利益の調整額 2,124百万円には、新日鉄興和不動産㈱の持分法による投資利益3,908百万円、及びセグメント間取引消去等 6,032百万円が含まれている。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	2,680,852	137,320	111,167	117,843	3,047,183		3,047,183
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	23,344	20,596	3,009	32,397	79,347	79,347	
計	2,704,196	157,916	114,177	150,241	3,126,531	79,347	3,047,183
セグメント利益 <事業利益>	49,205	5,149	11,397	14,971	80,724	7,623	73,100

(注) セグメント利益の調整額 7,623百万円には、日鉄興和不動産株の持分法による投資利益3,903百万円、及びセグメント間取引消去等 11,526百万円が含まれている。

日鉄興和不動産株は、2019年4月1日付けで、新日鉄興和不動産株より社名変更している。

6 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Ovako AB

事業の内容 特殊鋼及び二次加工製品の製造・販売

() 取得日

2018年6月1日

() 取得した議決権付資本持分の割合

取得日に取得した議決権比率 100%

() 企業結合の主な理由

当社は「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」の地位を揺るぎないものとし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すべく、欧州向けを中心に特殊鋼を製造・販売し、同地域最大規模の生産能力を有するOvako AB社(本社:スウェーデン)を完全子会社とした。今後、両社は当社グループとしての共通の事業方針のもと、一体的な事業活動を推進していく。

今回のOvako AB社の完全子会社化により、当社グループは、軸受鋼等で世界トップレベルの高清浄度鋼技術を有するOvako AB社の高品質な製品・サービスと、当社の強みを融合させることで、より一層お客様の期待に応え、グローバルに特殊鋼事業を強化していく。

() 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得対価及びその内訳

	(単位：百万円)
現金	51,767
取得対価	51,767

(注) 企業結合に係る取得関連費用1,215百万円を要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上している。

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値、のれん

	(単位：百万円)
流動資産	63,555
非流動資産	53,302
資産合計	116,858
流動負債	70,691
非流動負債	17,032
負債合計	87,724
資本合計	29,133
親会社の所有者に帰属する持分合計	29,133
Ovako AB株式の取得対価	51,767
のれん(注)	22,634

(注) のれんの構成要因は、主として相乗効果の創出により期待される将来の超過収益力である。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはない。

(4) 子会社の取得による支出

	(単位：百万円)
現金による取得対価	51,767
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	5,961
差引：Ovako AB(連結)取得のための支出	45,805

(5) 企業結合に係る取得日以降の被取得企業の収益及び損益

上記の企業結合に係る取得日以降の損益情報は要約四半期連結財政状態計算書に対する影響額に重要性がないため、開示していない。

(6) 企業結合に係る取得日が当第2四半期連結累計期間の期首であったとした場合の結合後企業の収益及び損益

上記の企業結合に係る取得日が当第2四半期連結累計期間の期首であったとした場合の影響額に重要性がないため、開示していない。

7 社債

当第2四半期連結累計期間において380,000百万円の社債を発行しております。

当第2四半期連結累計期間において発行した社債のうち、300,000百万円は公募ハイブリッド社債(公募劣後特約付社債)であり、発行日から5年目以降、7年目以降、又は10年目以降に繰上償還が可能です。

8 配当金

当社による配当金支払額は以下のとおりである。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,355	40	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるものは以下のとおりである。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	35,355	40	2018年9月30日	2018年12月3日

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	36,880	40	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるものは以下のとおりである。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,220	10	2019年9月30日	2019年12月2日

9 売上収益

顧客との契約から認識した収益の分解とセグメント収益との関連は、以下のとおりである。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション	要約四半期 連結財務諸表 計上額
日本	1,618,777	119,285	81,417	96,241	1,915,722
アジア	603,398	19,977	39,303	1,094	663,773
中近東	57,077	1	282	-	57,361
欧州	39,801	9,667	1,454	30	50,954
北米	137,253	335	1,637	62	139,289
中南米	85,627	73	87	15	85,804
アフリカ	21,997	-	0	-	21,997
大洋州	6,681	-	0	-	6,682
合計	2,570,615	149,340	124,184	97,445	2,941,586

売上収益は顧客の所在地に基づいて分解し、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示している。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション	要約四半期 連結財務諸表 計上額
日本	1,668,218	114,782	68,399	116,114	1,967,513
アジア	577,627	12,184	37,161	1,634	628,607
中近東	82,150	3	136	0	82,290
欧州	109,328	9,876	3,424	32	122,661
北米	132,003	454	2,020	48	134,526
中南米	79,851	19	21	14	79,906
アフリカ	23,652	-	-	-	23,652
大洋州	8,020	-	3	-	8,024
合計	2,680,852	137,320	111,167	117,843	3,047,183

売上収益は顧客の所在地に基づいて分解し、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示している。

10 その他収益及びその他費用

「その他収益」及び「その他費用」の内訳は以下のとおりである。

(1) その他収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取配当金	10,934	10,817
為替差益	8,240	
その他	20,276	38,968
合計	39,450	49,785

受取配当金は、主としてその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産から発生している。

(2) その他費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
為替差損		1,927
固定資産除却損	10,979	13,989
その他	17,894	20,790
合計	28,874	36,707

11 1株当たり利益

親会社の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	116,795	38,750
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益		
基本的1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	116,795	38,750

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	31,397	5,424
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益		
基本的1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	31,397	5,424

普通株式の期中平均株式数

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
普通株式の期中平均株式数	882,605,722株	920,469,296株

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
普通株式の期中平均株式数	882,603,029株	920,484,609株

希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

12 金融商品

(1) 金融商品の分類

() 帳簿価額が公正価値で測定されている金融商品の公正価値の測定方法

資本性金融商品

市場性のある資本性金融商品の公正価値については、市場価格によって算定している。

市場性のない資本性金融商品の公正価値については、マーケットアプローチ等、適切な評価技法を使用して算定している。

デリバティブ

取引先から提示された価格等及び先物為替相場によっている。

() 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のとおり分類している。

レベル1： 同一の資産又は負債に関する活発な市場における公表市場価格により測定した公正価値

レベル2： レベル1以外の資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3： 資産又は負債についての観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

() 公正価値の変動を測定する方法

以下の通り分類している。

FVPL：公正価値の変動を純損益を通じて測定する方法

FVOCI：公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する方法

() 公正価値で測定される金融商品

前連結会計年度(2019年3月31日)

公正価値で測定される金融資産

(単位：百万円)

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
デリバティブ		590		590

FVOCI

その他の金融資産				
資本性金融商品	638,768		79,702	718,470
デリバティブ		13,466		13,466

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

公正価値で測定される金融負債

(単位：百万円)

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融負債				
デリバティブ		258		258

FVOCI

その他の金融負債				
デリバティブ		7,260		7,260

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

公正価値で測定される金融資産

(単位:百万円)

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産 デリバティブ		63		63

FVOCI

その他の金融資産 資本性金融商品 デリバティブ	543,473	8,142	81,023	624,496 8,142
-------------------------------	---------	-------	--------	------------------

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

公正価値で測定される金融負債

(単位:百万円)

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融負債 デリバティブ		340		340

FVOCI

その他の金融負債 デリバティブ		8,241		8,241
--------------------	--	-------	--	-------

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融商品について、重要な変動は生じていない。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産(流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	12,844	9,498	0	3,345
金融資産(非流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	84,211	11	7,512	76,699
金融負債(流動)				
社債及び借入金	506,571	60,386		446,571
金融負債(非流動)				
社債及び借入金	1,815,905	224,669		1,618,043

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産(流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	15,877	12,068	621	3,188
金融資産(非流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	64,819	11	6,029	58,807
金融負債(流動)				
社債及び借入金	399,457	35,257		364,457
金融負債(非流動)				
社債及び借入金	2,097,897	590,752		1,537,038

上記注記では帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である金融資産及び金融負債については、公正価値の開示を省略している。

(償却原価で測定される金融商品に係る公正価値の測定方法)

- ・ 負債性金融商品等
 - 市場性のある金融資産：市場価格
 - 市場性のない金融資産：取引先金融機関等から提示された価格等
- ・ 社債：市場価格
- ・ 借入金：元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値

13 後発事象

該当事項はない。

2 【その他】

剰余金の配当（第2四半期末）

2019年11月1日開催の取締役会において、2019年9月30日現在の株主名簿に記録の株主又は登録質権者に対し、次のとおり剰余金の配当（第2四半期末）を行うことを決議致しました。

配当金の総額	92億円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

日本製鉄株式会社

代表取締役社長 橋本 英二 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 堀 孝 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 弘 隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓮 見 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製鉄株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本製鉄株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。